

# 戦後台湾農村における学歴と教職

洪 郁 如

## はじめに

戦後台湾の学校教育を対象とする日本国内の研究は、その「中国化」教育のイデオロギー性に高い関心を示してきた。脱植民地の過程を再中国化の一環として捉え、新たな「中華民国」国民の創造の観点から、その教育史を検証し、批判を加えるものが主流であった。戦後台湾教育のイデオロギー性を対象とする研究は数多くあり、ここで列挙することは控えるが、筆者の問題関心に比較的近いものとして、山崎直也の研究のみを挙げておきたい<sup>(1)</sup>。氏は戦後台湾教育の二面性を指摘し、これまでの先行研究がそのうちの「一元化、集権化、イデオロギー化」という負の側面のみを過度に強調する傾向にあった点に警鐘を鳴らすとともに、もう一つの「初等・中等教育の順調な量的拡大、すなわち教育の大衆化」という側面にも目を向けるべきだと主張する。なぜなら、それはその後の「台湾の経済的・政治的な発展」を可能にしたからである<sup>(2)</sup>。筆者は氏の見解に同意するものであるが、積極的な意味を持ちうるこの側面について、とくに教育を受けた当事者、なかでも教育が拡大していく過程での「新参者」の視点から新しい考察を行いたい。

本稿は、教育理念やそこに内包される政治的意図に目を向けるよりも、義務教育の実現、進学における新しい選択肢の出現により、戦後台湾社会の民衆層にもたらされた社会学的な影響を明らかにしたい。とりわけ農山漁村の台湾人家庭は、日本植民統治時代の半世紀にわたり、近代学校教育の埒外に排除されていた。このような「周縁化された多数」は、戦後教育を受けることで初めて学歴や職歴を獲得し、現代台湾社会の市民層を形成する土台となった人々である。以上の視点に基づく本稿の考察は、国民党政府の教育政策を「功績」として肯定し再評価、「名誉回復」を図る教育史や、政策史研究のようなものではない。本稿のアプローチは、具体的な農村家族を対象に、戦後教育を受けた世代のライフ・ヒストリーを分析するものである。戦後教育の展開のなかで、彼らはいかに外部の変化を意識し、出身家庭や

地域をめぐる経済的、文化的な諸条件と折り合いをつけながら、中等以上の学歴を獲得し、職歴を築き、ひいてはそれが自身および家族にいかなる影響を与えたのか、本稿はこれらの諸点について考察する。家族史、オーラルヒストリー研究の手法を通し、農山漁村の台湾人民衆層を主体とした、戦後台湾社会史の再構築を試みたいのである。

本稿の目的は台湾農村家族を対象に、中等以上の学歴と教職の獲得における社会的な意味を分析することである。具体的には家族史を軸に、学歴と教職の機能とといった二つの視角からその特徴を明らかにしたい。ここで使用する資料は三種類に分けられる。第一に、戦後初期の台湾教育に関連する文献史料と新聞記事、第二に、調査地である彰化県芳苑郷の地方志と統計資料、第三に、康家の家族構成員を対象に実施した聞き取り調査、未公刊の回想録などである。なお、プライバシー保護の観点から、聞き取り対象者については全て仮名を使用する。

芳苑郷は台湾中部の彰化県西南部に位置し、台湾海峡に面しており、土地面積から言えば同県で二番目に広い地方自治体である。日本統治期の行政区画では台中州沙山庄であり、戦後、現地名に変更された。郷内は芳苑、路上、王功、草湖、漢宝という五つの区からなっている。台湾一長い河川である濁水溪が旧流路において土砂を堆積して生じた扇状地の一部である関係で、土壌には砂と塩分が比較的多く含まれており、大部分の土地は水稻栽培に向かず痩せた畑となっている。そのため、彰化県の主要な作物は米であるのに対し、芳苑の主要な作物はサツマイモ、落花生、トウモロコシなどの雑穀類であった<sup>(3)</sup>。農業所得が少ないため、兼業が普遍的であり、牡蠣養殖、近海漁撈、臨時雇い、養鶏、養豚などが盛んである。

芳苑の人口について、日本統治期に残された最後の人口統計では、1941年に26,867人となっている。戦争前後の10年間は当地の人口を示す統計資料がなく、戦後最初の記録は1950年の33,673人であった。戦後の人口成長は1970年の49,532人をピークに、その後は移出により徐々に減少する傾向を見せたが、それと同時に記録のある1967年以降、芳苑の移出人数は移入人数を常に上回っている。社会増減は1968年以降ほぼ毎年マイナス千人程度が続き、特に1972-1974年の社会増減数は、三年間連続で1500人を超えたのである【表1】<sup>(4)</sup>。

本稿の調査対象となる康家は、芳苑郷の芳苑区信義村<sup>(5)</sup>に代々居住する半農半漁の一族であった。トウモロコシ、落花生、サツマイモなどを栽培する農業の傍ら、牡蠣養殖、鶏や豚の飼育、臨時雇いなどで生計を立てていた。康家は子ども8人(女3人、男5人)<sup>(6)</sup>の大家族であった【図1】。1901年生まれの父親と1903年生ま

れの母親はともに学校教育を受けたことはなかった。上の三人姉妹の康蜜，康婉，康彩はいずれも1920年代の生まれである。日本統治期には，農村部における初等教育機構は未整備で，また当時は女性に教育機会を与えることは普通ではなく，彼女らは親世代と同様，学校に通った経験はなかった。結婚前には両親の農・漁業関係の諸作業を手伝っていた。義務教育が存在しなかった時代に生まれた次女の婉に，学校に通いたいと考えたことがあるかと筆者が尋ねると，90歳の彼女は頭を横に振りながら「めっそもない（不感想）」と答えた<sup>(7)</sup>。この家庭で初めて教育を受けたのは，1931年生まれの子の長男，康恭であった。「（公学校で）勉強しても，しなかったようなものだ」と聞き取り調査の際に繰り返し筆者に語った。彼は公学校を卒業後，進学はしなかった。公学校卒という学歴に対する彼の評価は決して高くはない<sup>(8)</sup>。1933年生まれの子の次男武超は，公学校の3，4年生まで通っていたが，その後は続かなかった。学業が中断してしまった外的要素の一つとしては，1943年以降の全島空襲と戦争動員により，通常の授業が困難になった状況があったと推測される。ここから，8人の兄弟姉妹のなかでは，三男の武屋と四男の武強が初めて中等以上の教育を受けた子どもとなった。

以下では三男武屋と四男武強のライフ・ヒストリーを中心に，①小学校への就学，②中等学校以上への進学，③小中学校における教職ポストの獲得，という三つの転換点に即して考察を行いたい。

【表1】 芳苑の人口動態

年	総数	移出人数	移入人数	社会増減数
1940	26416			
1941	26867			
1950	33673			
1951	34768			
1952	35442			
1953	36810			
1954	37722			
1955	38498			
1956	39527			
1957	40090			
1958	41022			
1959	41979			
1960	42376			
1961	43308			
1962	44268			
1963	45209			
1964	46392			
1965	47257			
1966	48141			
1967	48907	2593	2879	- 286
1968	48680	2111	3650	- 1539
1969	49424	2384	2923	- 539
1970	49532	1479	2528	- 1049
1971	49358	1192	2496	- 1304
1972	48912	1201	2714	- 1513
1973	48272	1429	3147	- 1718
1974	47662	1540	3194	- 1654
1975	47479	1714	3002	- 1288

出典：陳静瑜『芳苑郷志——社会編』彰化県芳苑郷：芳苑郷公所，1997年，41，44，46頁により筆者作成。

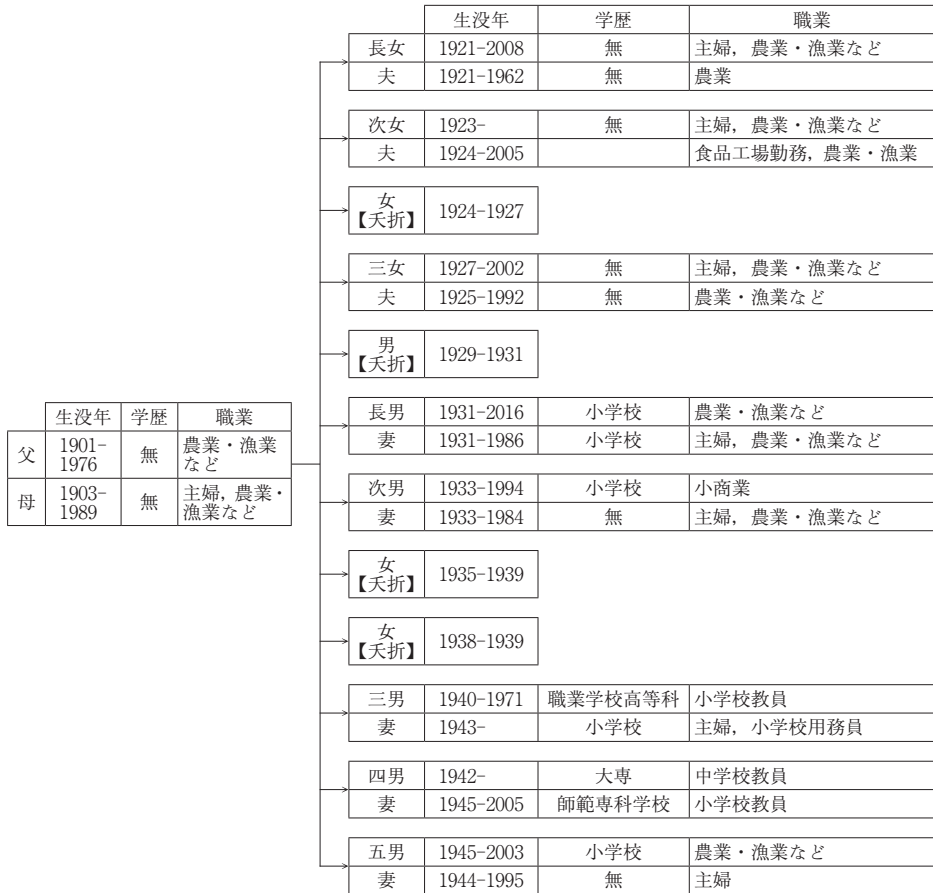


図1 康家の家族構成

### 一. 就学——義務教育と戦後農村家庭

三男武屋と四男武強が教育を受けたのは、戦後の台湾が中華民国の統治下に置かれた時期であった。武屋は1946年に小学校に入学、1952年に卒業後、県立二林農業学校初級部に合格、1955年に同校高級部に進学した。武強は一族の敷地内に開設された漢学塾に通った関係で、小学校への入学は1951年、10歳の時だった。1957年、小学校卒業と同時に県内屈指の彰化中学の初中部（初等部、中学校に相当）に合格した。さらに1960年、台中市にある台湾省立台中第一中学の高級部（高等部、高校に相当）に合格して進学した。1963年に台北市の私立世界新聞専科学校に入学し、家族内で初めて、高等教育の学歴保有者となった。

義務教育は日本統治期の1943年から実施され、1944年には台湾人生徒の就学率が71.31%に達したと、植民統治の「実績」として大いに喧伝された。しかし空襲と疎開が日常化するなかで、学校の授業がしばしば実施困難となったことを考えれば、この就学率の実際の意義については慎重な検証を要する。戦後には、中華民国の教育政策の一環としての義務教育は引き続き実施され、児童は空襲に妨げられることなく安心して通学できるようになった。戦後初期、台湾全体の学齢児童の就学率は1945年に80.01%と記録されたものの、その後の1946年に78.56%、1947年に79.02%、1948年に77.14%、1949年に79.07%、1950年に79.98%、1951年に81.49%、(1958年にさらに94.84%)に達した【表2】<sup>(9)</sup>。戦前1944年の台湾人生徒の就学率71.31%に比べて確かに上昇しているが、劇的な増加とは言い難い。その背後には、戦後初期における政局の不安定さや、戦災からの再建の遅れ、とりわけ学校現場では教員や、物資、設備の不足が深刻であったことが指摘できる。

戦後、芳苑の児童就学状況に関する最初の統計数字は1958年のものである。同年、芳苑の学齢児童(満6-12歳)は男児3,844人、女児3,566人の合計7,410人であった。これに対し、実際の在学者は男児2,996人、女児2,023人の合計5,019人であり、在学率は67.73%であった<sup>(10)</sup>。これは三男武屋と四男武強が小学校を卒業した後の数字である。計算方法は全国の統計とはやや異なるものの、芳苑は海辺の漁村であり、就学状況も全国平均を下回る傾向にあったことがわかる。

戦後初期の台湾農村の子ども(康家では1946年に三男武屋、1951年に四男武強と五男武立)の就学を可能にした条件として、以下の諸点が挙げられる。

第一に、義務教育の戦後における継続的な実施である。これにより教育が無償化され、小学校に通うこと自体は特別ではなくなった。先行研究によれば、台湾の小学校生徒数の増加は、1953年以前においては、主として就学率の向上によるものである。これに対し1954年以降は、義務教育の就学率はすでに90%以上に達し、むしろ人口増による影響の方が大きくなった<sup>(11)</sup>。三兄弟が学校に通えた背景に、「就学の大衆化」という外部環境の変化があったのである。ただし、この点について過大評価を与えることは避けたい。農村では、無就学の学齢児童を把握して対策

【表2】学齢児童の就学率

年	就学率(%)
1944	71.31
1945	80.01
1946	78.56
1947	79.02
1948	77.14
1949	79.07
1950	79.98
1951	81.49
1952	84.00
1953	87.75
1954	90.83
1955	92.33
1956	93.82
1957	94.61
1958	94.84

出典：台湾省政府教育廳編『進展中的台湾教育』台中：台湾省政府教育廳、1956年、20頁。彭台臨「台湾地区人口変動與国民教育發展」『人口学刊』1990年、23頁により筆者作成。

を採ることはなされなかったからである。例えば、武強の場合、学齢期に達しても学校や村の教育関係者が家に催促にやって来ることはなかった。同じ時期に、中国大陸の広東省潮州出身の李秀逸という人が一族の敷地内で漢学塾を開いたため、「五保」の男児10数名は皆、そこに通うようになった。李は『初学指南尺牘』を教材として、書信文を中心とする授業を閩南語で行った。武強は以下のように記している。「大凡二年間で李先生は塾をたたみ、芳苑を離れた。この二年間は子どもにとり非常に貴重な経験となったが、そのため学齢期に小学校に入学するタイミングを逃してしまった。漢学塾に通う子どもは、小学校の教員が生徒を折檻するという噂をしばしば耳にしていた。その恐怖心のため、学齢期になっても自ら小学校に入る意欲が起きなかった。親は子どもが漢学塾に行っても小学校と同じ〈勉学〉とみなし、特に気にもしなかった。しかも漢学塾は夜間に開かれるので、昼には子どもは家畜の飼育、幼児の世話などさまざまな家事を手伝うことができるため、親は農作業に専念できる、というメリットもあった。不思議なことに、多くの学齢児童が入学しなかったのに、学校側は家庭訪問もしなかった。李先生の塾が無くなってから、みなようやく小学校に行くことを考えるようになった。このように、1949年に入学するはずだった私は、二年遅れて1951年に小学校の新入生となり、下の弟と同級生となった。遅れて就学した我々のため、この年の新入生の人数は増加し、しかも増加分の生徒は全員、信義村の子で、同じクラスに入れられることになった」<sup>(12)</sup>。このように、戦後初期になると義務教育の関係で就学の敷居は低くなったが、しかし全国の就学率との格差からもわかるように、保護者や現地の学校当局の対応如何で、農村児童の就学は放置されることもあり得た。とまれ、比較的不利な教育環境にあったにもかかわらず、武屋と武強の二兄弟は、何とか学校の門をくぐることができたのである。

第二の条件として、家庭労働力の需要にある程度の余裕が生じたことである。たとえ初等教育が無料であっても、従来の農村家庭では子どもの労働力は欠かせないものであった。しかし【図1】の家族構成が示しているように、家庭内には両親とともに農業・漁業労働に従事できる年長の兄弟が複数いた。日本統治期に公学校に通った武恭は、戦前の「勉強しても、しなかったようなもの」であったことの原因の一つとして、長男として家庭の労働に従事しなければならなかったことを挙げた<sup>(13)</sup>。これに対し、武屋と武強が小学校に入学した際には、これまでの家庭労働の担い手であった三人の姉が次々と結婚して家を出たものの、長男武恭と次男武超が代わりに重要な働き手となっていたため、下の兄弟二人の就学のハードルは低く

なっていたのである。

第三に、本人の勉学意欲である。そもそも農村の父母は子女の就学に積極的ではないので、子ども自身が消極的な態度を示した際にも、ほとんど就学を強制することはない。例えば、1951年に小学校に入学した五男の武立は三年生で中退してしまっただが、この時、両親も特に反対はしなかった。1961年の台湾全体の小学校新入生の六年後の卒業率は87%であり、すなわち13%の脱落者が「文盲」として社会に送り出されたことになる<sup>(14)</sup>。1960年代に至っても教育部はその長期計画のなかに、1969年までに89%の卒業率を達成目標と書き入れた<sup>(15)</sup>ほど、小学校の中退問題は義務教育の実施過程で長期にわたり存在していたのである。もちろん、小学校中退の背景には、本人の性格を除き、勉学意欲を左右する外部要素も無視できない。当時、一クラス平均50人という過密な教育環境、教員の資質、教学内容・教学方法の質なども関わっている。なんらかの原因で勉学意欲を失った生徒に対し、学校側と家庭側からもその脱落を引き止める力が働かなかったのである。

## 二. 進学

農村出身者たちによれば、農村は就職口が少なかったため、生計を立てるためには外部に出口を探るしかなかった。彼ら自身の言葉を借りれば、農村を出るにあたり、「勉強のできる子は学生として外地へ（会読書の出去読書）」、「勉強のできない子は労働者として外地へ（不会読書の出去做工）」という二つのルートがある<sup>(16)</sup>。

中等学校への進学は、農村の「勉強のできる」子女にとって第二の関門であった。その際に、以下の三つの要素も結果に影響を与える。第一に、中等学校への進学をめぐる社会環境の変化である。戦後初期の就学熱のなかで、最初の初等教育世代が卒業するタイミングで、受験の過熱化と中等教育の不備が新たな社会問題となった。小学校卒業後に進学を選んだ身近な事例を目の当たりし、保護者や生徒本人にとっても進学は一つの選択肢として現れるようになった。山崎直也の研究によれば、初等教育の量的拡大が進むにつれて中等教育への進学競争は苛烈化し、1950年代には、いわゆる「悪性補習」<sup>(17)</sup>の問題が顕在化していた。この「悪性補習」は、中学校と初級職業学校への進学を希望する小学校卒業生数と受け入れ可能人数の間に不均衡が生じたことに起因する現象である<sup>(18)</sup>。

とくに注目したいのは、小学校当局も進学実績を重視するようになった点である。武強によれば、六年生に進級すると、各クラスの成績が優秀な学生は一つのクラス

に集められ、師範学校卒の若手教員がその担任として配属された。当時は海辺の漁村の小学校に正規の師範出の教員が赴任すること自体が稀であった。まもなく生徒の学力不足に気付いた担任は、厳格な態度で各教科に取り組み、クラスは勉学を重んずる雰囲気へと変わっていった。中学校入学試験の一ヶ月前から、担任教員は、村外居住の生徒を除き、夕食後にも学校に戻って授業を受けるよう命じた。学校側もこの教室に特別に四つの裸電球を設置し、熱意ある教員による夜間の無償指導が始まった。その結果、武強は県内トップの男子校である省立彰化中学初中部に合格し、級友らもそれぞれ志望校に受かり、芳苑小学校史上、最高の進学実績を収めることになった<sup>(19)</sup>。

当時は、「補習」が大きな教育問題、深刻な社会問題として大いに議論され、批判を浴びた時期でもあったが、農山漁村にいたる進学熱は、小学校卒の児童たちの人生選択に大きな影響を与えた。ここでは「補習」の社会的意義について再考する必要がある。当時の台湾社会では、保護者が中学校という「狭き門」をくぐらせるために、金銭を投じて放課後の児童を長時間に勉強させる都会部を中心とする「悪習」として捉えた。児童は被害者とされ、金儲け目的の教員と補習用の補助教材業者、業績主義の小学校当局の食い物にされているとみなした。保護者の盲目的な上昇志向によって、子どもの幸福が犠牲にされた、などのマイナス・イメージが強調された<sup>(20)</sup>。しかしながら本文の事例からわかるように、農山漁村の「補習」の実態は都会部と非常に異なる様相を呈していた。教育資源、文化資源において圧倒的に不利であった農村児童、とくに比較的「勉強のできる」資質を持つ児童らにとっては、「補習」はその後の人生を拓く重要な役割を演じたのである。

ところで、当時世間にあふれた「進学至上主義（升学主義）」批判に対し、異議を申し立てる教育研究者もいた。そのうちの一人である徐南号は、戦後台湾に民衆層に高まった進学への希望を「進学至上主義」と貶める政府やマスコミの論調を強く批判している。植民地時代に抑圧されていた分、戦後初等教育の実施と教育機会の開放により台湾民衆の進学熱が高まった点について、政府は正確に認識していないという。政府側は大陸奪還を第一目的に、長期にわたり台湾現地の中等教育への期待に応えようとせず、中学校までの9年国民義務教育の実施を遅らせた。中学校受験の過熱化を招いた責任は行政側にある、と指摘している<sup>(21)</sup>。

中等教育への進学率は、戦後初期の小学校の就学率の成長に大きく影響されたことがわかる。全国の中等学校進学率を見ると1951年に36.55%、武屋が二林初級農業職業学校に進学した1952年には33.76%、1953年35.56%、1954年38.73%、



1955年43.03%、1956年46.69%、武強が省立彰化中学初中部に合格した1957年には48.52%に増加し、武強が中等学校の教員として就職した1967年には62.25%、義務教育実施後の県立の国民中学に転任した1968年には74.66%に達した【表3】<sup>(22)</sup>。

武強の回想によれば、1957年当時、芳苑小学校の一年生は5クラスあり、一クラス約50人で、卒業者は約250人であった。そのうち順調に進学できたのは、すべて「進学クラス」の生徒だった。前後の各学年の進学者の人数もおよそ30-50人であり、卒業生の五分之一を超えない程度であった。

ちなみに芳苑全体の小学校卒業生の進学率については資料が得られないが、全体の進学率は中心部に位置する芳苑小学校の状況よりさらに低めであったと想像できる。武屋が二林初級農業職業学校に進学した1952年、芳苑の12歳以上の小学校卒業生数は3,022人であった。これに対し、1955年に彼が同校を卒業した際、芳苑の中等学校卒業生は242人である。その弟の武強が芳苑小学校を卒業して彰化中学初中部に入学した1957年に、芳苑の小学校卒業生数は3,236人であるのに対し、1960年に彼が同校を卒業した年、芳苑の中等学校卒業生は380人であった<sup>(23)</sup>。兄弟が中等学校へ進学した1952年と1957年を比べてみると、芳苑郷全体の同年代の卒業生の中で中等学校に入り、順調に卒業できたものの割合は8%および11.4%である。微増傾向にあるものの、小学校の級友のなかで中等学校の学歴を取得できたのは、まだ10人中1人という厳しさであった。

第二に、経済面からみれば、進学先の出費が家庭に余分な負担を強いないこと、もしくは自宅通学により労働力として家庭経済にも貢献できることも進学 of 重要な決め手となる。康家のなかで初めて中等教育を受けた武屋の進学先は、県立二林初級農業職業学校であった。学費は安く、もっとも重要な点として、芳苑から自転車で約20分の距離で下宿が不要であるため、出費が抑えられるだけでなく、家庭での農業、漁業労働に従事することが可能であった。そのため、武屋は卒業後も引き続き同校の高級部に進学した<sup>(24)</sup>。逆に言えば、進学にとまなう生活費、下宿代などは、農家にとっては大きな負担になった。1957年には武強が台湾省立彰化中

【表3】 小学校卒業生の中等学校進学率

年	進学率
1951	36.55
1952	33.76
1953	35.56
1954	38.73
1955	43.03
1956	46.69
1957	48.52
1958	50.30
1959	50.71
1960	51.24
1961	52.51
1962	54.36
1963	53.49
1964	55.14
1965	57.40
1966	58.95
1967	62.29
1968	74.66

出典：彭台臨「台湾地区人口変動與国民教育發展」『人口学刊』1990年、28頁により筆者作成。

学の初中部に合格したが、同校は彰化県の県政府所在地の彰化市にあり、実家からの通学は不可能であった。その後、父親は息子の勉学費用のねん出に悩まされ、学業を中断して家で農業・漁業の仕事をするように武強に勧めた。また武強が卒業後、台中市にある省立台中第一中学の高中部に進学した後も、併願して合格した台南師範学校への入学を父親から強く勧められた。なぜなら、師範学校の場合は学費が免除されるだけでなく、公費による各種の給付があり、卒業後の小学校教員としての職業も約束され、失業のリスクを避けられるからであった。実際に当時の師範学校の男子学生は、農家出身者が大多数であった。多くの家庭は裕福ではなく、子供の数も多く、教育費用を負担することが困難であった<sup>(25)</sup>。そのような中で、師範学校の利点は農家の親にとっては格別、魅力的に映ったことだろう。積極的に息子を師範学校に進ませようとしたのも自然なことである。

中等教育の進学先選択をめぐることは、しばしば親世代と「できる」子の意思の相違が生じた。親が経済的考慮に傾きがちなのに対し、子は学友、級友の進路を意識して大学を頂点として人生を描く傾向が多く見られる。

武強は中学校出願時の様子につき、以下のように回顧している。

「卒業後の志望校の決定と出願などについて、私たち生徒は全くわからなかった。保護者も一部の公務員以外は、ほとんど気に留めることなく、全て担任に任せた。当時の義務教育は六年間のみで、卒業後の進学先といえば、中学校以外には、農業、工業、商業や家政などの職業学校もあった。しかし、進学を希望する生徒の多くは、中学校を目指した。なぜなら、これは大学につながる王道だったからだ<sup>(26)</sup>。農山漁村の出身でありながら、職業学校よりも中学校という「大学につながる王道」を強く意識した、という指摘は重要である。

第三に、本人の進学意欲は同世代の動向にも強く影響された。武強によれば、近隣の同世代の友人が、成績では自分よりも優っていたわけでもないのに、進学の道を選んだのを見て、「自分も負けるものか」という思いで、高校、大学の進学の際に父親の苦言にもかかわらず、一歩も譲らなかったという。しかし、こうした友人らの家庭状況をみると、村長や地方公務員など、いわゆる地元の名士の親を持つことが多く、「まさに身の程知らずの子」であったと、武強は若き日を回顧している。そして経済的に恵まれない中で、最終的には息子の夢を否定せず、尊重してくれた父親に感謝しているという。彼の進学には、兄の武屋の後押しも大きかった。中学校の入学試験当日、当時二林農業学校の高校三年生であった武屋が試験会場まで付き添ってくれた。彰化の中学校時代と台中の高校時代に、兄がしばしば面会に訪れ

てきては、異郷にあって心細い思いの弟を励ましてくれたという。

### 三. 教職——安定志向、踏み石の機能

三男武屋の二林農業学校の高級部卒業後の進路に注目したい。まず卒業翌年の1959年、高卒の資格を持って台湾省地方行政人員特考を受験し、合格した。最初は台中市北区の区役所の里幹事として配属されたが、おそらくは本人の希望で、ほどなく故郷の芳苑郷役所の村幹事として転属された。ここで短期間、在職した後、それまでの多忙だった業務とは異なり比較的安定したイメージのあった教職に興味を覚え、1960年に同郷の育華小学校、さらに後寮小学校の代理教師として勤めた。二年間の兵役を終えてから結婚し、1963年に小学校の教員検定試験に合格し、今度は正規教員として芳苑小学校に配属され、1971年に逝去するまで勤務していた。

ここでは農漁業から公務員、そして教員への転身が特徴的である。芳苑小学校では校長謝登との信頼関係により、経理関係の行政職に抜擢され、毎月、校長が貸与したバイクで県政府所在地の彰化市へ行き、署名して全校教職員の給料を受け取るという重責を任された<sup>(27)</sup>。

また同時期には、県議員の洪勇との親交も深めた。洪勇は第5-11回の彰化県議員を歴任し<sup>(28)</sup>、芳苑では著名な地方政治家であった。初当選した第5回(1961-1964年)、から第7回までは、武屋が後援者の一人として活躍していた。同郷政治家との交友と選挙の後援活動を通じ、彼は着実に地元での人脈を固めていく。遠い親族でもあり、武屋の母親はもともと村の日常的行事において洪勇と親交があった。武屋の外交的な性格もあり、親の代から続く人間関係はさらに強固になった。

ここには、旧来の血縁、地縁関係とは異なるタイプの社会関係を意識的に蓄積する行動様式が見られる。蓄積された社会関係により、他の家族構成員にまでその恩恵を被ることになる。たとえば、1967年には弟の武強が中等学校教師検定試験に合格し、正式な教員資格を得た。県立の永靖農業学校に順調に配属されたのは、同校の校長が武屋の二林農校時代の恩師であり、同じ村の出身者でもあったという人脈によるものだった。翌年、武強が結婚して妻の出身地である中学校に転属された際にも、洪勇による協力を得ていた。また1969年、同じく教員であった武強の身重の妻の近隣の小学校への異動が実現したのも、やはり洪勇の口利きによるものだったとされる。武強もその恩情に報いるため、兄武屋とともに洪勇の選挙活動に積極的に参与し、選挙カーに乗り、拡声器を手に応援演説を行ったこともある。武屋

はその後、1971年に小学校の理科教材を準備するため、同僚の教員三人とともに海に船で乗り出した際に水難事故に遭い、不幸にして殉職した。妻と四人の幼い子どもが残されたが、生計を立てられず途方に暮れていたところ、洪勇そして勤務校の校長の好意で、妻は小学校の用務員として雇用されることになった<sup>(29)</sup>。当時、教育機構への配属をめぐるには、学歴、資格という基本要件のほかには、人脈の有無がいかに重要であったかがうかがえる。

家庭経済に恵まれない農村出身の青年には、教育費を節約するために、中等教育の段階から師範学校を進学先として選択する心理的な圧力が働いた。師範学校卒業生には教職のポストが約束されていることは、師範ルートの利点として広く社会の共通認識となっていた。

師範学校以外の中等教育機構、さらに上級学校の学歴を取得した農村青年の場合でも、安定した収入を得るために、教職を目指すことが少なくない。これは経済的な考慮にとどまらない。武屋が地方公務員から教員に転職した理由は、第一に教員の給料は村幹事より高かったからであるが、第二には社会的地位が高く、とりわけ村では教員は大きな尊敬を受けていたことが挙げられる。しかし教職に就いた後も、彼はそれを男子一生の事業と見なしたわけではなかった。武屋の妻への聞き取りによれば、武屋のある友人は、中華民国政府の農耕隊の一員として農業技術支援を行うためにアフリカに派遣された。その友人の影響で、在職中の武屋も転職を考え、選抜試験に参加しようとしたが、試験当日、会場に赴く途中にバイクのタイヤがパンクし、断念せざるを得なかったという<sup>(30)</sup>。ここから、彼にとり教職というのもより良い仕事に向けての「踏み石」としての性格が強かったことが分かる。武強の回想によれば、勤務校、周辺地域だけではなく、当時の社会全体をみても、小中学校教師が司法試験に合格し、裁判官、弁護士などに転身する事例も多かったという。武強自身、その後も中学校教員として勤めつつ、国家公務員試験にも挑戦し続けた。

また、高等教育を目指した若者も、卒業後に改めて教職を視野に入れるようになった事例は少なくない。実際、武強も大学受験に失敗した結果、本意ながらも台北市の私立世界新聞専科学校に入学した。しかし、それでは満足できなかった彼は、入学一年目は「仮面浪人」の形で大学受験に再挑戦するための勉強をしていた。しかしながら、ほどなくして二つの原因により、再受験を放棄して中等学校教員の検定試験に軌道修正をすることとなった。第一に、家庭の経済条件による。再挑戦したとしても、学費の安い国立大学に合格する自信はなく、万一、私立大学に受かった場合でも、四年間の学費は負担できそうもない。それよりも在籍校における残り

の二年間を早く終わらせ、就職したほうが得策である。当然ながら卒業後、他の級友のように海外留学を通して「学歴補正」を行う選択肢も存在しなかった。第二に、結婚をめぐる早期に就職する必要が生じたことである。彼は専科学校二年生の夏、長年、交際した相手と婚約した。彼女は小学校の代用教員としてすでに一年間勤務しており、二年以上の代用教員歴を積んだ時点で、師範専科学校の特別師範科を受験する予定であった。そうすれば卒業と同時に正式の教員資格を取得でき、配属先も約束される。それを意識した武強は、大学生への夢を諦め、中等学校教員の検定試験に目標を切り替えた。在学中に検定試験7科目中の4科目に合格し、1966年6月に卒業後、鳳山市にある陸軍軍官学校で一年間の兵役中に、残りの3科目も合格して中等教員資格を手にいれたのである。同年、婚約者も予定通り台中師範専科学校の特別師範科に入学した。将来の教職が約束されたこの年は、「二人にとって、まさに人生の転機だった」という<sup>(31)</sup>。

陸軍軍官学校における一年間の兵役中、婚約者はすでに小学校代用教員として働き始めていた。退役後の失業を恐れた彼は、中等学校教員資格の取得を目指して準備を始め、翌年に検定試験に無事合格した。ここからわかるように、教員になることは、安定した職を得る近道であった。そして在職中も引き続き国家公務員試験を受けるための勉強に取り組み、1974年に合格した<sup>(32)</sup>。

武強が中等学校教員になる前後の台湾の教育事情を見てみよう。当時は教員不足のため、正規の師範系統以外からも、検定試験などを通して大量に教員を補充する必要があった。とりわけ1968年の9年義務教育の実施がもたらした教員需要の拡大は、農村青年を含む若者たちに大きな機会を与えることとなった。1960年代以降、中等学校に進学した人数が急増し、教員不足の問題は慢性化していたが、1968年に9年の義務教育を実施すると、さらに深刻化していた。1967年に台湾師範大学と高雄師範学院は定員増の措置が採られたにもかかわらず、全国の中等学校で毎年6,000—7,500人に上る大量の教員需要には追いつけない状態であった。そのため、大学を含む高等教育機関（大学、技術学院、専科学校）の卒業生も、その供給源として期待されたのである<sup>(33)</sup>。1967年、非師範系統の高等教育機関卒業生を対象に、教職科目16単位を履修した者は「中等学校教師登記及検定辦法」に適格とし、師範卒業生と同等の教員資格と待遇を付与することになった。1973年に同法は改正され、必要単位は20単位まで引き上げられたが、「20単位先生」と揶揄されることとなった<sup>(34)</sup>。とまれ、こうした状況が、師範卒業生を含め、多くの「勉強のできる」農山漁村の青年たちに就職口を提供した事実は無視できない。

武強が中等学校教員資格を取得したのは、既存の台湾省政府教育庁中等学校教師登記及検定委員会が実施する試験に合格するというルートを利用したのであったが、当時の中学校教員の中であって、これはむしろ少数派であった。1968年に転任した中学校では、高等教育（大学、専科学校など）の学歴保持者で検定試験を受けて教員になったのは彼一人であった。彼の回想によれば、当時の勤務校の教員の来源は、概ね三種類であった。一つ目は、高等教育（大学、専科学校など）の学歴保持者は、「先聘後訓」の形で教職に就いた。具体的には、まず校長による「聘任」（招聘任命）を受け、勤務しながら土日や休暇期間を利用し、教育訓練を受けるために師範専科学校などで所要の単位を修得する形である<sup>(35)</sup>。全教員の三分の一程度はこのような人々であった。二つ目は、小学校教員が検定試験を受けて中等学校教員となったケースである。中でもとくに師範学校出身者は学力が高く優秀で、中学校においても一目置かれていたという。その人数は二番目に多かった。三つ目は、退職した外省籍<sup>(36)</sup>の軍官たちである。彼らは各種の軍官学校の学歴を有し、国防部退除役官兵輔導委員会により中学校に配属されていた<sup>(37)</sup>。

### 結びにかえて——農村家族における学歴、教職の機能

本稿は、戦後台湾の農村家族における中等教育以上の学歴と教職の意味について、二人の青年のライフ・ヒストリーを通して検討した。その結論は、以下のようにとまとめることができる。第一に、戦後義務教育の実施により、かつては学校教育から排除されていた農村部においても、教育機会は拡大し、上昇志向を持つ若者のライフ・コースのなかに進学という選択肢が現れた。そこには発展の可能性が内包されていると同時に、彼らの進学と就職は、家庭の要素と教育制度の影響で種々の限界も伴っていた。第二に、学歴、そして資格の取得は人生のさらなる展開を保証する第一歩となるが、そのうえで、社会関係を意識的に築くことは、人脈を通して学歴と資格の効用を最大限に生かし、出身家庭の経済力の不足を補う役割を果たした。第三に、そのなかで、経済的には恵まれない農村出身の若者にとって、教職という存在は、「潰しがきく」受け皿としての性格を持ち、それが果たした社会的な意義は大きい。日本においても教員は潰しがきく職種として社会的に認識されているが、台湾の場合、戦後の1960年代に生じた大量の教員需要という社会的背景からよりよく理解される。日本植民統治期には抑制されてきた教育への要求は、義務教育の継続的な実施と相まって噴出することになった。広大な農村部における従来の

「周縁化された多数」は、戦後、小学校の就学者数を大いに押し上げることとなった。こうした農村児童のなかで一部の「勉強のできる子」らは、中学校、高校を目指し、激しい受験競争をくぐり抜けて大人になった。就職問題に向き合う際に、小学校生徒数の増大と、1968年に中学校まで延長された9年義務教育の実施により、形成された巨大な就職市場が、彼らにとって最も魅力的かつ堅実な選択となっていたのである。

学歴を得て教職につくという農村における「勉強のできる子」のライフ・コースは、台湾の他地域の農村家庭にも容易に見出せるほど普遍的な現象である。家族史を中心に見ると、教員になった彼らが獲得した第一代目の文化資本は、農村家庭の次世代に大きな影響を与えた。彼らは、恩に報いる意味で兄弟の子ども世代に自らの教育資源を提供するとともに、当該家族の中で身近な、手の届く範囲での「立身出世」のモデルとなったのである。こうした家族内と世代間における資源継承に関するさらなる考察については、今後の課題としておきたい。

※ 本稿は、2014—2018年度日本学術振興会科学研究費（基盤研究（C））「戦後台湾の農山漁村における家族変動の社会史」（研究代表者：洪郁如，課題番号：26360006）による研究成果の一部である。

※ 本稿に関わる文献資料の収集などにつき、台湾国立師範大学台湾語文学系博士課程の邱比特氏の御尽力に謝意を表したい。

## 注

1. 山崎直也「九年国民教育政策の研究——戦後台湾教育の二面性の起源に関する考察——」『日本台湾学会報』第3号，2001年5月，50-69頁。
2. 同51頁。
3. 王良行『芳苑郷志——経済編』彰化県芳苑郷：芳苑郷公所，1997年，22-25，36-38，277，284-285頁。
4. 陳静瑜『芳苑郷志——社会編』彰化県芳苑郷：芳苑郷公所，1997年，41，44，46頁。
5. 芳苑区は2017年現在，芳苑村，芳中村，仁愛村，信義村，後寮村，五俊村，三合村，永興村の八村からなるが，日本統治期には五つの「保」に分かれ，芳苑村は一保，芳栄村（1978年に人口減のため，芳中村に合併）は二保，芳中村は三保，仁愛村は四保，信義村は五保であった。筆者が聞き取りを行った際には，信義村出身の複数のインフォーマントは，なお「五保」という称呼を使用した。

6. 8人のほか、幼少期に夭折した子どもは4人いた。
7. 康婉に対する筆者の聞き取り，彰化県芳苑郷，2012年5月3日。
8. 康武恭に対する筆者の聞き取り，台中市，2013年10月16日。
9. 台湾省政府教育廳編『進展中の台湾教育』台中：台湾省政府教育廳，1956年，20頁。  
彭台臨「台湾地区人口変動與国民教育發展」『人口学刊』1990年，23頁。
10. 陳静瑜『芳苑郷志——社会編』彰化県芳苑郷：芳苑郷公所，1997年，26-27，55頁。厳密に言えば在学率と就学率とは異なるが，義務教育の実施後，両者の差異が小さく，また就学率算出用のデータ収集が困難であったため，2002年以降，台湾政府は学齡児童就学率の集計中止を決めた。中華民国教育部統計処 <https://depart.moe.edu.tw/ED4500/cp.aspx?n=7A643F5D3CBE57FB&s=28AB1D16ECF7E63C> を参照（2017年8月25日アクセス）。
11. 彭台臨「台湾地区人口変動與国民教育發展」『人口学刊』1990年，22頁。
12. 康武強「回想録」未刊稿，2017年，8-10頁。
13. 康武恭に対する筆者の聞き取り，台中市，2013年10月16日。
14. 王家通「台湾の人口問題と義務教育」『慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要』(9)，1969年，72頁。
15. 同上，王家通「台湾の人口問題と義務教育」『慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要』(9)，1969年，72頁。
16. 興味深いことに，本稿のインフォーマントの全員（康婉，康武恭，張菊美，康武強，康芳芬）がほぼ同様の表現を使用し，当時の状況について説明を行った。
17. 進学のための学力強化，受験対策を行う目的で，学校では非受験科目の授業時間が国語，数学などの受験科目に振り替えられ，または費用を徴収して放課後の時間を補習に充てるなどした。教員は保護者の要請を受け，あるいは低い本給以外の収入を増やすため，自宅などで放課後の学生を対象に補習を行った。学生は学校以外にも夜3-4時間の授業を受け，さらにその宿題を消化し，頻繁に模擬試験を受けるようになった。
18. 山崎直也『戦後台湾教育とナショナル・アイデンティティ』東信堂，2009年，73，75-76頁。
19. 康武強「回想録」未刊稿，2017年，8-10頁。
20. たとえば，石僊「國校畢業生補習問題」『台湾教育』第35期，1953年11月，1頁。銘鑫「當前國民教育的病態」『台湾教育』第109期，1960年1月，7-8頁。
21. 徐南号「台湾教育史的回顧與展望」『台湾教育史』台北：師大書苑，1993年，219-220，226頁。
22. 彭台臨「台湾地区人口変動與国民教育發展」『人口学刊』1990年，28頁。
23. 陳静瑜『芳苑郷志——社会編』彰化県芳苑郷：芳苑郷公所，1997年，57-58頁。
24. 1956年に同校は高級部を増設し，彰化県立二林農業職業学校に改制。
25. 李園会『台湾師範教育史』台北：南天，2001年，93頁。
26. 康武強「回想録」未刊稿，2017年，34頁。
27. 康武屋の長女康芳芬，妻張菊美に対する筆者の聞き取り，台北市，2017年3月14日，7月9日。



28. 彰化県議会全球資訊網歴屆議員名録 <http://www.chcc.gov.tw/form/index.aspx?Parser=2,4,34>  
頼盟騏「戦後彰化地方派系的起源與組織結構」『高雄應用科技大學學報』第38期, 2009年, 233-234頁。
29. 張菊美, 康芳芬に対する筆者の聞き取り, 台北市, 2017年3月14日, 7月9日。
30. 張菊美に対する筆者の聞き取り, 台北市, 2017年7月9日。
31. 康武強に対する筆者の聞き取り, 台北市, 2017年7月6日。および電話による補足調査, 8月27日。
32. 康武強に対する筆者の聞き取り, 台北市, 2017年7月5日。しかし彼は妻の教職と子女の教育を含む家庭生活の安定を優先し, 居住地以外の地域に配属されるのを忌避し, 取得した公務員資格を利用して転職することを諦めたという。
33. 李園会『台湾師範教育史』台北: 南天, 2001年, 262-263頁。
34. 林永豊「台湾師範教育之演進」『台湾教育史』台北: 師大書苑, 1993年, 52頁。
35. 李園会『台湾師範教育史』台北: 南天, 2001年, 264頁。
36. 戦後1940-50年代に国民党政権とともに台湾に移った中国大陸出身者。
37. 康武強に対する筆者の聞き取り, 台北市, 2017年7月6日。および電話による補足調査, 8月27日。武強によれば, 当時, たとえ中学校校長であっても, 政治命令による配属を拒否することは極めて困難であった。中華民国台湾の諜報, 捜査機関である法務部調査局の元調査員が精神的な病を罹ったため, 同校に配属されるという事例さえあった。